

奈良県後期実施計画の追加施策一覧

見直しの視点	施策名	5つの分野	具体的施策内容
(1)の効事 向率業 上性の	【1】IT化の推進		1. 電子入札・電子納品・工事執行管理システムを活用し、工事の効率的な執行を行う。 2. 優れた企業による競争を促進するため、企業の技術力を適正に評価し、業者選定に技術力を評価する環境を整備する。
	【2】事業評価の厳格な実施		3. 公共事業の事前、事中、事後評価を行い、適切な事業評価体制のもと、より効果的な事業執行を行う。
	【3】住民の合意形成		4. 新規事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン(仮称)を策定・試行し、早期事業の着手を図る。
(2)計 画 管 理 設 最 ま 計 適 で か 化 の ら	【4】新技術の積極的な活用		5. 工事の計画・設計段階においては、「新技術情報提供システム(NETIS)」を積極的に活用し、コスト縮減に十分考慮した取り組みを推進する。
	【5】設計の総点検		6. 性能規定方式を積極的に採用し、多様な材料・構造等を設計に反映する。 7. 標準仕様書の性能規定化により民間技術の導入の拡大を図る。 8. 比較的内容が高度、または大・中規模程度の施設における設計業務について、インハウスによる検討委員会を組織し、設計内容の見直しを図るなど、設計VE制度の拡充を図る。 9. 「設計の総点検」を行うために点検要領を策定し、コスト縮減に十分配慮した設計となっているか検証を行う。 10. 標準設計マニュアルや特記仕様書を作成し、使用する材料等の標準化を図る。 11. 「建築コスト情報システム(SIBC)」のデータベースの活用を検討し、設計VEに反映させる。
	【6】計画的な維持管理手法の確立		12. 耐候性鋼材を使用した橋梁の整備を行い、維持管理コストの縮減を図る。 13. ストックマネジメント、アセットマネジメント、保全業務支援システム等を活用するなど、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う。
(3)調 達 の 最 適 化	【7】積算の見直し		14. ユニットプライス方式による積算方法、一部工事において試行を行う。 15. 汎用品の積極的利用などにより、見積方式の価格設定の透明性を確保する。 16. スケールメリットを活用した資材価格の調査手法を導入する。 17. 上下水道における積算の合理化を図るため、新しい積算体系を整備する。 18. 公共建築工事積算基準の拡充、整備及び公開を実施する。 19. 公共住宅建設工事共通仕様書を改訂し、新材料・新工法に対応した内容とする。
	【8】民間の資金・技術力の活用		20. 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する。
	【9】資源循環の促進		21. 農業集落排水処理から発生する污泥、農畜産廃棄物などのバイオマスを堆肥・エネルギーなどに循環利用し、資源の有効活用を図る。 22. 国が技術開発を検討している「草刈の有効活用システム」(固形燃料PDF化し燃料、建設資材に活用)等を活用し処分コストの縮減を図る。 23. 工事に伴い現場から発生する材料の情報を電子化し、リサイクルを推進する。 24. 環境コスト(投資効果)を数値化し、新エネルギーを活用した技術・設備の導入により環境負荷の縮減を図る。
(4)地 域 特 性 の 重 視	【10】県独自の設計基準の策定		25. ローカルルールによる整備手法の導入(1.5車線の道路など) 26. 事業主体が材料を提供し、地域住民が労務を提供する直営施工方式を実施する。 27. ライフサイクルコストに配慮した特記仕様書を作成し、維持管理経費を含めた建設費を含めた建設費のコスト縮減を図る。 28. 県営住宅において、民間マンションの仕様や構造等と比較・検討した設計を行う。 29. 建築工事においてCM方式や技術提案方式等、多様な工事発注方式を活用する。 30. バリアフリーマニュアルに基づく歩道の整備を推進する。 31. 「アダプト制度」など、市民や企業によるボランティアを活用した維持管理手法を推進する。
	【11】整備方針の見直し		32. 上水道、工業用水道の需要予測に基づく施設整備を経済的に行う検討をする。 33. 暫定道路幅員での整備を行う。 34. 道路網整備、河川整備、治山対策・砂防対策について更なる連絡・調整を行うとともに、経済的な整備について検討を行う。 35. 機場の運転管理システム及び場内整備は、地域に応じた水準に見直す。